

マレーシア

Malaysia

	2013年	2014年	2015年
①人口：3,100万人（2015年）			
②面積：33万323km ²			
③1人当たりGDP：9,557米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	4.7	6.0	5.0
⑤消費者物価上昇率（%）	2.1	3.2	2.1
⑥失業率（%）	3.1	2.9	3.1
⑦貿易収支（100万リンギ）	71,298	82,480	94,556
⑧経常収支（100万リンギ）	35,485	48,554	34,658
⑨外貨準備高（100万米ドル）	133,444	114,572	93,979
⑩対外債務残高（グロス） （100万リンギ）	696,592	747,757	833,817
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リンギ、期中平均）	3.15	3.27	3.91

〔注〕④⑤：2010年基準、⑦：通関ベース
〔出所〕①②④～⑧：マレーシア統計局、③⑨：IMF、⑩⑪：マレーシア中央銀行

2015年のマレーシア経済は、前年より減速したものの比較的底堅かった。貿易収支は、リンギ安の効果もあって輸出が伸び、2年連続で黒字が増加した。対内直接投資において、日本は2番目に金額が大きいものの、進出日系企業は人件費上昇や人材確保の難しさといった労務課題を抱えている。

■ 成長率は低下するものの、民間消費は堅調

2015年のマレーシアの実質GDP成長率は5.0%となり、2014年の6.0%成長からは減速したが、政府予測の4.5～5.5%の範囲内に収まった。

GDPを需要項目別にみると、民間最終消費支出は、良好な所得・雇用環境に加えて、ガソリン価格の低下などが追い風となって、物品・サービス税（GST）の導入やリンギ安により生活コストが上昇する中でも前年比6.0%増加し、年間を通じて経済を牽引した。民間設備投資は国内需要の減速や慎重な企業マインドから6.4%増と、前年の11.1%増から減速した。政府投資は連邦政府や政府関連企業（GLC）が経済下支えのための投資を続けたことで、緊縮財政の中でも前年の4.7%減から1.0%減へと改善した。財貨・サービスの輸出は、前半こそ低調だったが、年後半はリンギ安が輸出競争力を引き上げ、経済成長を押し上げた。

産業別にみると、農業が2014年の前年比2.1%増から

1.2%増に、鉱業は3.5%増から4.7%増に、製造業は6.2%増から4.9%増に、サービス業は6.6%増から5.1%増となり、生産量が拡大した鉱業を除いて、各セクターの成長率は低下した。サービス業のうち、小売業は通年ベースで9.9%増から5.4%増に減速した。2015年4月に導入されたGSTによる影響を受けたものとみられ、2015年第1四半期は駆け込み需要により前年同期比10.7%増と高かったが、第2四半期は4.3%増、第3四半期は2.8%増と反動減による落ち込みが目立った。しかし、第4四半期は4.2%増、2016年第1四半期は5.4%増と回復傾向がみられる。

消費者物価指数（CPI）上昇率は2.1%と前年の3.2%から低下した。リンギ安、GST導入、公共料金の引き上げなど上昇要因があったが、資源価格の下落がそれらを打ち消した。リンギ安の背景には資源価格の下落、最大貿易相手国である中国の経済不調などに伴う景気の先行き不安、財政赤字拡大懸念がある。2016年に入って原油価格に底打ち感がみられたことから、リンギも買い戻されつつあるが、2016年8月時点で、依然として明確な反発の兆しはない。政策金利の指標となる翌日物基準政策金利（OPR）は、マレーシア中央銀行が2014年7月に3年2カ月ぶりの利上げを実施して以来、リンギ安傾向にあったことから3.25%に据え置かれていた。しかし、2016年7月に7年ぶりの利下げに踏み切り3.00%とした。英国のEU離脱に伴う世界経済の不透明な状況を鑑み、マレーシア経済を下支えする内需を刺激す

表1 マレーシアの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	6.0	5.0	5.7	4.9	4.7	4.5	4.2
民間最終消費支出	7.0	6.0	9.0	6.4	4.1	4.9	5.3
政府最終消費支出	4.3	4.4	4.1	6.9	3.6	3.3	3.8
国内総固定資本形成	4.8	3.7	7.9	0.4	4.2	2.7	0.1
財貨・サービスの輸出	5.0	0.6	△0.6	△4.0	3.2	4.0	△0.5
財貨・サービスの輸入	4.0	1.2	0.9	△3.1	3.1	4.0	1.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕「四半期別GDP統計」（マレーシア統計局）

る政策をとったものとみられる。

2016年第1四半期の実質GDP成長率は4.2%と、前期(4.5%)から減速した。第1四半期のGDP成長に最も寄与した項目は、民間最終消費支出で、前年同期比5.3%増と前期の4.9%増から増加率はやや上昇した。全体的に成長が鈍化する中でも、安定した労働市場や賃金の増加傾向により、民間消費の堅調さが際立つ。一方、前期に経済成長の押し上げに寄与した純輸出は、第1四半期は前年同期比12.4%減とマイナスに転じ、経済成長を押し下げる要因となった。また、公共投資も政府関連企業が投資を控えたことで、0.4%増から4.5%減と減少に転じ、成長率全体を押し下げた。

■ 2016年のGDP成長予測は4.0~4.5%

マレーシア中央銀行は2016年の経済成長率を2015年の5.0%を下回る4.0~4.5%とした。年前半の経済は減速するが、年後半は回復に向かうとし、世界経済の減速という外的な不安要素はあるものの、内需を中心に今後も安定的な成長が続くと見込んでいる。中央銀行の予測を需要項目別にみると、民間消費は7月の最低賃金の引き上げが追い風となるが、GST、政府統制品目の価格上昇による生活費増加などが影響し、2015年の前年比6.0%増から5.1%増と緩やかに減速すると見込まれる。民間投資も慎重な企業マインドにより、6.4%増から5.5%増に減速する。自動化・生産性向上に関連した製造業、サービス業の投資は期待できるものの、資源価格の低迷を通じて鉱業投資の減少が見込まれる。民間消費、投資ともに前年より減速しているものの、5%超えと他項目と比べて高く、2016年のマレーシア経済は引き続き内需、特に民間部門が牽引するとみられる。

政府消費は政府の継続的な支出合理化政策を受けて前年比4.3%増から2.0%増に減速する。一方、政府投資は輸送部門でのインフラ投資が見込まれることから、1.0%減から1.1%増と増加に転じる。

財貨・サービスの輸出は資源価格下落の影響が残るものの、輸出先国における緩やかな需要増加が予測され、

前年比0.6%増から3.2%増に上向くとみられる。同輸入は堅調な輸出型製造業による中間財輸入の増加に加えて、サービス面でも輸送、専門サービスなどで海外事業者が提供するサービスを利用することが予想され、1.2%増から3.4%増に上昇するとみられる。輸入の増加率が輸出を上回る結果、経常収支の黒字は2015年よりも縮小すると見込まれる。2016年の国民総所得(GNI)に占める経常黒字の割合は1.0~2.0%の予測で、2015年の3.0%に比べて縮小する。

産業別にみると、サービス業は、前年比4.4%増と2015年の5.1%増よりも減速するものの、引き続き情報通信、輸送・倉庫業を中心に経済の牽引役になると期待される。製造業は電気・電子分野が成長を下支えするが、新興・途上国市場における需要減少が向かい風となり、2015年の4.9%増から4.1%増に減速するとみられる。建設業では、輸送、石油化学部門における新規および既存プロジェクト実行により、7.9%増と高い成長が見込まれている。

2016年のCPI上昇率は資源価格下落がCPI抑制要因になる一方で、政府統制品目の価格引き上げやリング安により2.5~3.5%と2015年の2.1%を上回るとみられる。2016年のCPI上昇率は国際商品市況や世界経済の成長度合いによって大きく変動すると予想される。

■ 輸出は下半期に回復

マレーシアの2015年の輸出は前年比1.9%増の7,799億リング(約19兆4,975億円、1リング25円)、輸入は0.4%増の6,854億リングと、輸出入ともに6年連続で増加した。輸出の伸びが輸入を上回ったことから、貿易黒字は121億リング増の946億リングと2年連続で増加した。四半期ベースでみると、2015年の輸出は上半期に前年同期比で減少したが、下半期はリング安が輸出競争力を引き上げ、第3四半期は5.5%増、第4四半期は8.1%増と拡大した。輸出が2014年の前年比6.3%増から減速した最大の理由は、資源価格の下落に伴う鉱物性燃料輸出の低迷で、特に石油製品や液化天然ガス(LNG)の輸出が大きく落ち込んだ。この下押し要因を、米国、EU向け輸出とリン

表2 マレーシアの主要品目別輸出入(上位5品目) <通関ベース>

(単位:100万リング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	256,145	277,923	35.6	8.5	電気・電子製品	190,736	201,330	29.4	5.6
パーム油・同製品	66,073	63,215	8.1	△4.3	石油製品	74,570	57,277	8.4	△23.2
液化天然ガス(LNG)	63,750	47,070	6.0	△26.2	原油	24,994	12,367	1.8	△50.5
石油製品	60,415	41,439	5.3	△31.4	銅	10,164	11,684	1.7	15.0
原油	32,723	26,075	3.3	△20.3	金(非貨幣用)	10,930	11,339	1.7	3.7
合計(その他含む)	765,417	779,947	100.0	1.9	合計(その他含む)	682,937	685,391	100.0	0.4

[出所]「貿易統計」(マレーシア統計局)

表3 マレーシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万リング、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	547,982	544,239	69.8	△0.7	459,257	479,796	70.0	4.5
日本	82,617	73,811	9.5	△10.7	54,712	53,588	7.8	△2.1
中国	92,286	101,531	13.0	10.0	115,513	129,360	18.9	12.0
香港	37,023	36,852	4.7	△0.5	10,768	11,531	1.7	7.1
韓国	27,941	25,230	3.2	△9.7	31,700	31,053	4.5	△2.0
ASEAN	213,405	219,296	28.1	2.8	175,708	182,125	26.6	3.7
シンガポール	108,728	108,466	13.9	△0.2	85,887	82,097	12.0	△4.4
インドネシア	31,758	29,099	3.7	△8.4	27,728	30,972	4.5	11.7
タイ	40,205	44,423	5.7	10.5	39,612	41,747	6.1	5.4
ベトナム	14,344	17,397	2.2	21.3	15,262	18,850	2.8	23.5
フィリピン	12,046	13,182	1.7	9.4	5,160	6,530	1.0	26.6
インド	31,893	31,666	4.1	△0.7	13,340	15,156	2.2	13.6
オーストラリア	32,967	28,083	3.6	△14.8	20,233	17,461	2.5	△13.7
EU28	72,838	78,924	10.1	8.4	71,156	69,594	10.2	△2.2
中東	25,346	25,742	3.3	1.6	36,483	29,188	4.3	△20.0
湾岸協力会議(GCC)諸国	18,789	18,079	2.3	△3.8	33,275	26,459	3.9	△20.5
北米 (NAFTA)	72,315	83,044	10.6	14.8	56,812	59,570	8.7	4.9
米国	64,405	73,669	9.4	14.4	52,375	55,332	8.1	5.6
アフリカ	19,405	20,558	2.6	5.9	9,881	9,482	1.4	△4.0
中南米	12,580	13,946	1.8	10.9	27,966	16,644	2.4	△40.5
ブラジル	3,246	3,117	0.4	△4.0	5,948	6,756	1.0	13.6
合計 (その他含む)	765,417	779,947	100.0	1.9	682,937	685,391	100.0	0.4

[注] アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所]「貿易統計」(マレーシア統計局)

ギ安が相殺したことにより輸出はわずかに増加した。

2016年に入ると、第1四半期の輸出は前年同期比1.0%増と2015年第4四半期の8.1%増から減速した。通貨リングは、2016年以降の原油価格の底打ち感から買い戻しが入り、2015年後半にみられた過度な下落基調からは脱し、落ち着きを取り戻している。こうしたリングの下げ止まりに加えて、世界経済の減速感が輸出の伸びを抑制した。一方、輸入の伸びも国内経済の成長鈍化が鮮明になる中、2015年第4四半期の3.5%増から2016年第1四半期には0.4%減とマイナスに転じた。

2015年の輸出を品目別にみると、電気・電子製品が2,779億リングと最大で、輸出総額の35.6%を占めた。同製品をHS4桁ベースでみると、前年同様、集積回路が1,060億リング(前年比4.4%増)で最大だったが、半導体デバイスが21.9%増の314億リングで輸出を押し上げた。半導体デバイスでは、米国(70億リング、73.8%増)、ドイツ(34億リング、27.7%増)、韓国(11億リング、2.8倍)向けの拡大が顕著であった。次いで、パーム油・同製品の輸出金額が大きかった。数量ベースでは増加したものの、国際価格が下落し、金額ベースでは4.3%減となった。3位の液化天然ガスも数量は微増したが、価格が大きく下落し、輸出金額は26.2%減少した。なお、4位の石油製品、5位の原油も価格下落が響き、両者ともに輸出金額はそれぞれ31.4%、20.3%減少した。

輸入については、電気・電子製品の輸入金額が前年比5.6%増の2,013億リングと最も多かった。特に、通信機器の伸び率は高く(18.1%増)、同品目を国・地域別にみると、シンガポール(22億リング、2.6倍)、米国(16億リング、88.8%増)、香港(16億リング、26.9%増)からの輸入拡大が目立った。輸入金額が多い品目は石油製品、原油が続いた。これら品目は輸出同様、価格の下落が響き、それぞれ23.2%減、50.5%減と大きく減少した。

2015年の輸出を国・地域別にみると、シンガポール(1,085億リング、前年比0.2%減)が最大で、以下、

中国(1,015億リング、10.0%増)、米国(737億リング、14.4%増)、タイ(444億リング、10.5%増)向けの輸出増加が目立った。中国向け輸出を四半期ベースでみると、2015年第1四半期こそ前年割れしたが、その後は2桁台の増加が続いた。アルミニウム鉱、鉱物性燃料などの原材料輸出が目立った。2016年第1四半期は中国経済の減速が鮮明になる中、輸出の伸び率は2015年第4四半期の前年同期比10.8%増から1.3%増へと低迷した。米国向けでは、半導体や集積回路といった電気・電子製品の輸出が伸びた。対米輸出は2015年各四半期をみても総じて好調を維持した。一方、主要国の中では、日本向け輸出が最大輸出品目の液化天然ガス価格の下落を受けて、10.7%減の738億リングと大きく減少した。マレーシアの液化天然ガス輸出の6割は日本向けである。四半期ベースでみると、対日輸出は各四半期において、前年同期比減が続き、2016年第1四半期も20.6%減と減少幅は拡大する方向にある。

輸入については、中国(1,294億リング、前年比12.0%増)、ベトナム(189億リング、23.5%増)からの輸入増加が目立った。中国からの輸入が増加した品目としては、コンピューター、鉄道用車両、鉄鋼製品が挙げられる。総じて、国内消費の増加を受けた消費財や建築需要を反映した関連素材の輸入が好調であった。対ベトナム輸入では集積回路やガラス類が大きく増加した。

■ ブミプトラ政策を堅持した TPP 協定

マレーシアが締結している自由貿易協定 (FTA) の数は13あり、カバー率は貿易総額の63.3%になる。政府は大型FTAの締結に意欲をみせるが、特に未発効のFTAの中でもカバー率の高いマレーシアEU・FTA(MEUFTA)、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) や環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定には進出日系企業の期待も大きい。2016年2月に加盟国間で署名したTPP協定では、マレー人および先住民族 (ブミプトラ) 優遇政策の見直しにつながる懸念が国民の間で強く、政府は同政策の保持を国益として交渉を進めてきた。

政府は交渉を通じてマレーシアの主張が認められ、国益は守られたとする。具体的には政府調達を外資に開放する際の基準額に下限が設定されたこと、国有企業やサービス産業の自由化では留保条項を織り込むことで自由化の範囲を抑えたこと、何よりブミプトラ政策の保持を実現したことなどが挙げられる。一方、政府はTPP協定が市場アクセスの拡大や企業の海外展開を支援、これまでのFTAではなかった労働や環境などの条項が規定されたことで、マレーシアの国内制度を国際基準に適合させていく意義もある、とその重要性に言及している。

■ 対内直接投資は2年ぶりの増加

マレーシアの2015年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比21.0%増の419億リングと2年ぶりに増加した。投資流入額は、製造業のうち、特に電

気・電子、石油化学分野が好調であったことから、15.9%増の912億リングとなった。一方、流出額(撤退額)も492億リングと11.9%増加した。人件費の上昇や人材確保の難しさといった労務問題、投資インセンティブの縮小などの影響が大きい。ただし、流入額が撤退額を上回ったことからネットの対内直接投資額は増加した。

主要国・地域の中では、2015年の最大の投資国はシンガポールで、金額は前年比37.7%増の100億リングと2年連続で増加した。以下、日本(85億リング、3.3倍)、オランダ(34億リング、20.4%減)が続いた。日本からの投資の内訳をみると、グロスの投資流入額が81.9%増の130億リングと大きく増加する中、撤退額は2.0%減の45億リングと減少したことが大幅な増加につながった。一方、オーストラリアは2年連続で撤退額が流入額を上回り、6億リングの引き揚げ超過となった。

具体的な新規投資事例としては、2015年5月に中国国有建設の中工国際工程(CAMCエンジニアリング)は、ケダ州でマレーシア企業と提携し、同州初の発電所を30億ドルで建設する計画を発表した。製造業では2015年11月に、ドイツの照明大手のオスラムがケダ州に11億ドルを投じて光ダイオード(LED)チップ生産工場を建設すると発表した。企業の合併・買収(M&A)では、2016年3月に中国の原子力発電大手の中国広核集団(CGNグループ)がマレーシアの政府系投資会社ワン・マレーシア・デベロップメント(IMDB)の発電部門エドラ・グローバル・エナジーが保有する発電資産を23億ドルで購入した。

表4 マレーシアのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	マレーシアの貿易に占める構成比(2015年)			
		(単位: %)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	日本マレーシア経済連携協定 (JMEPA)	8.7	9.5	7.8	
	マレーシア・パキスタン自由貿易協定 (MPFTA)	0.3	0.5	0.1	
	マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定 (MNZFTA)	0.5	0.5	0.4	
	マレーシア・インド包括的経済協力協定 (MICECA)	3.2	4.1	2.2	
	マレーシア・チリ自由貿易協定 (MCFTA)	0.1	0.1	0.1	
	マレーシア・オーストラリア自由貿易協定 (MAFTA)	3.1	3.6	2.5	
	マレーシア・トルコ自由貿易協定 (MTFTA)	0.4	0.5	0.3	
	ASEAN自由貿易協定 (AFTA)	27.4	28.1	26.6	
	ASEAN中国自由貿易協定 (ACFTA)	15.7	13.0	18.9	
	ASEAN韓国自由貿易協定 (AKFTA)	3.8	3.2	4.5	
署名済み	日本ASEAN包括的経済連携 (AJCEP)	8.7	9.5	7.8	
	ASEANインド自由貿易協定 (AIFTA)	3.2	4.1	2.2	
	ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定 (AANZFTA)	3.6	4.1	3.0	
	合計	63.3	63.2	63.5	
	環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定	37.9	40.9	34.4	
	交渉中	マレーシアEU自由貿易協定 (MEUFTA)	10.1	10.1	10.2
		マレーシアEFTA自由貿易協定 (MEEPA)	0.9	0.3	1.5
東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)		62.5	62.0	63.0	
ASEAN香港自由貿易協定 (AHKFTA)		3.3	4.7	1.7	

[注] 構成比の合計は重複を除く。

[出所] 国際貿易産業省 (MITI)、マレーシア統計局から作成

■ 電力、資源分野で積極的な海外展開

マレーシアの対外直接投資は、前年比29.4%減の372億リングと2年ぶりに減少した。グロスの投資額が6.3%減の1,107億リングと減少した上に、海外からの撤退額が12.2%増の735億リングと大きく増加したことがネットの投資額の減少理由となった。投資額が大きい国・地域は、シンガポール(55億リング、4.9倍)、モリシャス(35億リング、70.3%増)、ケイマン諸島(30億リング、2.6倍)とタックスヘイブン(租税回避地)が上位を占めた。一方、オランダ、米国からはネットの撤退額がそれぞれ33億リング、21億リングと企業が資本を引き揚げる動きをみせた。

表5 マレーシアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	14,924	24,018	57.3	60.9	18,213	8,301	22.3	△54.4
日本	2,535	8,476	20.2	234.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
中国	1,120	750	1.8	△33.0	766	△138	-	-
韓国	△920	643	1.5	-	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
シンガポール	7,296	10,048	24.0	37.7	1,123	5,466	14.7	386.9
タイ	428	1,151	2.7	169.1	202	△191	-	-
オーストラリア	△439	△643	-	-	4,373	1,170	3.1	△73.2
欧州	8,129	5,454	13.0	△32.9	4,451	11,475	30.9	157.8
北米 (NAFTA)	△201	3,201	7.6	-	11,012	2,558	6.9	△76.8
米国	△375	3,250	7.8	-	1,649	△2,072	-	-
中南米	6,080	1,490	3.6	△75.5	4,663	3,437	9.2	△26.3
ケイマン諸島	1,996	△287	-	-	1,161	2,964	8.0	155.2
合計 (その他含む)	34,649	41,926	100.0	21.0	52,623	37,153	100.0	△29.4

[注] アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

表6 マレーシアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	435	△213	-	-	1,580	3,398	9.1	115.1
鉱業	12,529	15,025	35.8	19.9	23,218	26,198	70.5	12.8
製造業	5,093	15,549	37.1	205.3	541	△1,022	-	-
建設業	1,298	1,241	3.0	△4.3	438	444	1.2	1.5
サービス業	15,294	10,323	24.6	△32.5	26,845	8,134	21.9	△69.7
卸・小売業	3,492	318	0.8	△90.9	△550	△1,488	-	-
情報通信業	904	1,635	3.9	80.8	8,183	3,713	10.0	△54.6
金融・保険業	8,037	7,924	18.9	△1.4	11,859	4,938	13.3	△58.4
その他サービス業	2,861	446	1.1	△84.4	7,353	971	2.6	△86.8
合計 (その他含む)	34,649	41,926	100.0	21.0	52,623	37,153	100.0	△29.4

[出所] 「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

マレーシアの対外直接投資額は対内直接投資額を上回る状況が2007年以降続いたが、2015年は対内投資額が対外投資額を上回った。

具体的な新規投資案件としては、電力大手のYTLが、2015年12月にインドネシア西ジャワ州に27億ドルで石炭火力発電所を、2016年1月にヨルダンに16億ドルを投じて火力発電所を建設する計画を発表した。2015年4月には国営石油大手のペトロナスがアゼルバイジャンのシャーデニズ・ガス田の石油・ガス関連資産の権益15.5%を23億ドルで取得するなど、マレーシアが国際的に競争力を有す石油・ガス、パーム油などの分野で大型投資が目立った。

■対日貿易が落ち込む中、日本からの投資は好調

マレーシアにとって、日本は前年より順位を一つ落とし、中国、シンガポール、米国に次ぐ4位の貿易相手国になった。2015年の対日輸出は前年比10.7%減の738億リング、輸入は2.1%減の536億リングと輸出入ともに減

少した。対日貿易収支は6年連続の黒字となったが、黒字幅は前年の279億リングから202億リングへと27.5%減少した。

対日輸出を品目別にみると、輸出金額の41.2%を占める天然ガスが、前年比27.1%減の304億リングと大きく減少し、輸出額の押し下げ要因となった。対日輸入は、マレーシア経済の減速により、IT関連部材、乗用車などが伸び悩んだ。

他方、日本の直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年の4位から2位へ順位を上げた。日本からの主要な直接投資に関して、新規投資事例では、2015年6月に大和ハウス工業がジョホール州の開発地区イスカンダルに、マレーシア最大手デベロッパのサンウェイと共同でプレハブ工法による戸建て住宅の開発・販売に取り組むため

の合弁会社を設立した。また、2016年2月にはヤマトホールディングスが小口輸送ネットワークの拡充を目的に、マレーシア宅配大手GDエクスプレスに5,622万ドル出資した。

■最低賃金の引き上げで日系企業の人件費負担は拡大

ジェットロが2015年10~11月に実施した「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、在マレーシア日系企業が直面する経営上の最大の課題は前年に続き、「従業員の賃金上昇」となった。2013年1月に最低賃金制度が導入され、2016年7月に初めての見直しを実施された。マレー半島部における最低賃金は1時間当たり4.81リング(それまで4.33リング)、月額1,000リング(900リング)に、東マレーシアのサバ州、サラワク州およびラブアン連邦直轄地では1時間当たり4.42リング(3.85リング)、月額920リング(800リング)に引き上げられた。最低賃金はマレーシア人だけでなく、日系企業の多くが雇用する外国人労働者(FW)にも適用されるだけに、その影

表7 マレーシアの主な対内直接投資事例（2015年1月～2016年6月）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
電力	中工国際工程 (CAMCエンジニアリング)	中国	2015年5月	3,000	マレーシア企業のコスモグループと提携し、発電所を建設する計画を発表した。マレーシア国内で唯一発電所のないケダ州での事業展開を選択。
電力	中国広核集団 (CGNグループ)	中国	2016年3月	2,295	政府系投資会社ワン・マレーシア・デベロップメント (1MDB) は発電部門の子会社エドラ・グローバル・エナジーが保有する発電資産の全てを中国広核集団 (OGNグループ) に売却。
不動産	中国鉄路工程総公司 (CREC)	中国	2016年3月	2,031	1MDBから取得したクアラランプール市内中心部の将来の高速鉄道駅の「バンドル・マレーシア」に新社屋を建設すると発表。
石油	プルトミナ	インドネシア	2015年1月	2,000	米石油会社マーフィー・オイルが保有するマレーシアの石油・ガス資産の30%を取得。
不動産	ロウスリー	シンガポール	2015年12月	1,164	ジョホール州南部の大型経済開発地域イスカンダル・マレーシアに医療都市ハブ建設を発表。シンガポールの医療施設運営トムソン・メディカル・センターの参加が決定。
半導体	オスラム	ドイツ	2015年11月	1,073	ケダ州クリムに発光ダイオード (LED) チップ生産工場を建設すると発表した。同工場は世界最大の6インチのLEDチップを生産する拠点になる予定。
化学	フケム・ファイン・ケミカル	韓国	2015年7月	1,000	サラワク州ピンツルに化学プラントを建設し、同プラントでアンモニアと硝酸、硝酸アンモニウムを生産する予定。

〔出所〕 fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

表8 マレーシアの主な対外直接投資事例（2015年1月～2016年6月）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
電気	YTL	インドネシア	2015年12月	2,700	インドネシア西ジャワ州に石炭火力発電所を建設することを発表すると同時に、同国国営電力会社PLNと売電期間が2021年から30年間に及ぶ契約を締結した。
石油・ガス	ベトロナス	アゼルバイジャン	2015年4月	2,250	アゼルバイジャンのシャードニズ・ガス田の石油・ガス関連資産の権益15.5%を取得した。本件はベトロナスのこれまでの対外投資で3番目に大きい買収額とされる。
パーム油	サイム・ダービー	バプアニューギニア	2015年2月	1,964	全額出資子会社サイム・ダービー・プランテーションを通じ、欧州に販路を有すバプアニューギニアの農園会社ニュー・プリテン・パーム・オイル (NBPOL) を買収することで、川下部門を強化する意向。
電気	YTL	ヨルダン	2016年1月	1,600	エストニアのエネフィットとのコンソーシアムで、ヨルダン南部に火力発電所を建設する計画に同国政府と調印。稼働開始は2019年後半を見込む。
通信	アクシアタ	ノルウェー	2016年4月	1,365	グループ傘下のアクシアタ・インベストメンツを通じ、ネパールの携帯電話会社Nセルの株式80%を持つノルウェーのレイノルズ・ホールディングスを買収。

〔出所〕 fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

表9 マレーシアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万リング、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス	41,696	30,382	41.2	△27.1	集積回路	6,236	6,344	11.8	1.7
集積回路	3,934	4,856	6.6	23.4	乗用車	2,611	2,634	4.9	0.9
半導体デバイス	3,089	3,400	4.6	10.1	半導体デバイス	2,883	2,527	4.7	△12.4
合板・ベニヤドパネル等の積層木	2,639	2,377	3.2	△10.0	自動車部品	1,783	2,085	3.9	17.0
モニターおよびプロジェクター	2,386	1,972	2.7	△17.4	貨物自動車	1,334	1,324	2.5	△0.7
ならびにテレビジョン受像機器									
合計（その他含む）	82,617	73,811	100.0	△10.7	合計（その他含む）	54,712	53,588	100.0	△2.1

〔出所〕 マレーシア統計局「貿易統計」

響は大きい。

企業の人材不足も解消が進まない。技能労働者の採用だけでなく、単純労働者の確保も困難を極めている。マレーシア人は労働環境が厳しい職場を避ける傾向にあるために、企業はFWを雇用せざるを得ない。しかし、政府

はFWの入国審査厳格化にとどまらず、新規のFWの流入は原則として凍結している(2016年9月1日時点)。政府の労務政策の狙いは労働集約国から知識集約国への変革にあるが、急激な労務政策の変更は日系企業の生産活動に支障を来している。